

# 平成28年版 日本の防衛 防衛白書 目次

## 防衛白書の構成

### 巻頭特集 日本の防衛 この一年

- ≫ 平和安全法制の成立・施行
- ≫ 防衛装備庁の新設
- ≫ 北朝鮮による核実験、弾道ミサイルの発射
- ≫ 各地で発生した自然災害
- ≫ 海外で活躍する自衛隊
- ≫ 自衛隊観艦式 「海を守り、明日へ繋ぐ」

### ダイジェスト

#### 第Ⅰ部 わが国を取り巻く 安全保障環境

#### 第Ⅱ部 わが国の安全保障・ 防衛政策と日米同盟

#### 第Ⅲ部 国民の生命・財産と領土・領海・ 領空を守り抜くための取組

### 資料編

### 索引

### 巻末資料

- ≫ 主な広報施設のご案内
- ≫ 各種イベントのご案内
- ≫ 自衛官の制服・階級章などの紹介
- ≫ 主要装備品などの紹介
- ≫ 自衛官募集のご案内
- ≫ 自衛隊の編成、所在地

## 第Ⅰ部 わが国を取り巻く 安全保障環境

### 第1章 概観

第1節 国際社会の動向	002
第2節 アジア太平洋地域の安全保障環境	004
第3節 グローバルな安全保障上の課題	007

### 第2章 諸外国の防衛政策など

第1節 米国	009
1 安全保障政策・国防政策	009
2 軍事態勢	015
第2節 朝鮮半島	018
1 北朝鮮	018
2 韓国・在韓米軍	036
第3節 中国	041
1 全般	041
2 軍事	042
3 対外関係など	063
4 台湾の軍事力など	068
第4節 ロシア	071
1 全般	071
2 安全保障・国防政策	072
3 軍事態勢と動向	073
4 わが国の周辺ロシア軍	077
5 対外関係	079
第5節 オーストラリア	085
1 全般	085
2 安全保障・国防政策	085
3 対外関係	086
第6節 東南アジア	090
1 全般	090
2 各国の安全保障・国防政策	091
3 各国の軍の近代化	097
4 南シナ海における領有権などをめぐる動向	098
5 地域内の協力	101
第7節 南アジア	103
1 インド	103
2 パキスタン	106
第8節 欧州	108
1 全般	108
2 多国間の安全保障の枠組みの強化	109
3 欧州各国の安全保障・防衛政策	112

### 第3章 国際社会の課題

第1節 地域紛争・国際テロリズムなどの動向 (中東・アフリカを中心に)	115
1 全般	115
2 各地の紛争の現状と国際社会の対応	116
3 拡散する国際テロリズムをめぐる動向	128
第2節 大量破壊兵器の移転・拡散	135
1 核兵器	135
2 生物・化学兵器	136
3 弾道ミサイルなど	137
4 大量破壊兵器などの移転・拡散の懸念の拡大	137
5 イランの核問題	139
第3節 海洋をめぐる動向	141
1 東シナ海・南シナ海における 「公海自由の原則」をめぐる動向	141
2 北極海をめぐる動向	142
3 海洋安全保障への各国の取組	143
第4節 宇宙空間と安全保障	148
1 宇宙空間と安全保障	148
2 宇宙空間における各国の安全保障利用の動向	149
第5節 サイバー空間をめぐる動向	153
1 サイバー空間と安全保障	153
2 サイバー空間における脅威の動向	153
3 サイバー攻撃に対する取組	155
第6節 軍事科学技術と防衛生産・技術基盤をめぐる動向	159
1 軍事科学技術の動向	159
2 防衛生産・技術基盤をめぐる動向	160

## 第Ⅱ部 わが国の安全保障・防衛政策と日米同盟

### 第1章 わが国の安全保障と防衛の基本的考え方

第1節 わが国の安全保障を確保する方策	164
第2節 憲法と防衛政策の基本	165
1 憲法と自衛権	165
2 憲法第9条の趣旨についての政府見解	165
3 基本政策	167
第3節 国家安全保障戦略の概要	169
1 国家安全保障会議	169
2 国家安全保障戦略	170

### 第2章 統合機動防衛力の構築に向けて

第1節 防衛計画の大綱の概要	173
1 基本的な考え方-統合機動防衛力の構築-	173
2 新たな安全保障環境	174
3 わが国の防衛の基本方針	175
4 防衛力のあり方	176
5 防衛力の能力発揮のための基盤	182
6 留意事項	182
第2節 中期防衛力整備計画の概要	183
1 計画の方針	183
2 基幹部隊の見直しなど	183
3 自衛隊の能力などに関する主要事業	185
4 日米同盟の強化のための施策	185
5 整備規模	188
6 所要経費	188
7 その他	188
第3節 平成28年度の防衛力整備	189
第4節 防衛関係費	190
1 防衛関係費の概要	190
2 防衛関係費の内訳	191
3 各国との比較	193
第5節 防衛力を支える人的基盤	194
1 募集・採用	194
2 日々の教育訓練	199
3 女性職員の活躍推進	200
4 人的資源の効果的な活用に向けた施策など	203
5 衛生機能の強化	207

### 第3章 平和安全法制などの整備

第1節 法整備の経緯	208
1 法整備の背景	208
2 法整備の経緯・意義	208
第2節 平和安全法制などの概要	213
1 平和安全法制整備法の概要	214
2 国際平和支援法の概要	220
3 治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化	223
4 武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み	224

### 第4章 日米同盟の強化

第1節 日米安全保障体制の意義	228
1 わが国の平和と安全の確保	228
2 わが国の周辺地域の平和と安定の確保	229
3 グローバルな安全保障環境の一層の安定化	229
第2節 ガイドライン見直しの概要	230
1 ガイドライン見直しの経緯	230
2 新ガイドラインの内容	231
第3節 同盟強化の基盤となる取組	238
1 同盟強化の経緯	238
2 日米間の政策協議	240
3 同盟強化の主な取組	245
第4節 在日米軍の駐留	253
1 在日米軍の駐留	253
2 在日米軍再編の進捗状況	256
3 沖縄における在日米軍の駐留	257
4 沖縄を除く地域における在日米軍の駐留	270
5 在日米軍再編を促進するための取組	274
6 在日米軍施設・区域がもたらす影響の緩和に関する施策	275

## 第Ⅲ部 国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くための取組

### 第1章 わが国の防衛を担う組織と実効的な抑止及び対処

第1節 防衛省・自衛隊の組織	278
1 防衛力を支える組織	278
2 自衛隊の統合運用体制	279
3 防衛省改革	281
第2節 実効的な抑止及び対処	283
1 周辺海空域における安全確保	283
2 島嶼部に対する攻撃への対応	288
3 弾道ミサイル攻撃などへの対応	289
4 ゲリラや特殊部隊などによる攻撃への対応	293
5 海洋安全保障の確保に向けた取組	295
6 宇宙空間における対応	297
7 サイバー空間における対応	297
8 大規模災害などへの対応	300
9 在外邦人等の輸送への対応	305
10 侵略事態への備え	306
11 その他の対応	309

### 第2章 安全保障協力の積極的な推進

第1節 戦略的な国際防衛協力に向けて	311
1 安全保障協力・対話、防衛協力・交流の意義と変遷	311
2 多国間安全保障枠組み・対話における取組	316
3 能力構築支援をはじめとする実践的な多国間安全保障協力の推進	319
4 各国との防衛協力・交流の推進	323
第2節 海洋安全保障の確保	339
1 海賊対処への取組	339
2 訓練を通じた海洋における公共の安全と秩序の維持への貢献	343
3 アジア太平洋地域における取組	344
第3節 国際平和協力活動への取組	345
1 国際平和協力活動の枠組みなど	345
2 国連平和維持活動などへの取組	347
3 国際緊急援助活動への取組	352
第4節 軍備管理・軍縮・不拡散への取組	354
1 軍備管理・軍縮・不拡散関連条約などへの取組	354
2 大量破壊兵器の不拡散などのための国際的な取組	355

### 第3章 防衛装備・技術に関する諸施策

第1節 技術的優越の確保のための研究開発の推進	356
1 装備品の研究開発の方向性	356
2 研究開発に関する取組	357
3 民生技術の積極的な活用	358
第2節 プロジェクト管理などへの取組	359
1 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理	359
2 契約制度などの改善	360
3 調達効率化に向けた取組など	361
第3節 防衛装備・技術協力	363
1 防衛装備移転三原則	363
2 米国との防衛装備・技術協力関係の深化	364
3 新たな防衛装備・技術協力の構築	366
4 民間転用	367
5 技術管理	368
6 その他	368
第4節 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術基盤戦略	369
1 わが国の防衛生産・技術基盤の現状	369
2 防衛生産・技術基盤戦略	369

### 第4章 地域社会・国民とのかかわり

第1節 地域コミュニティとの連携	374
1 市民生活の中での活動や社会に貢献する活動	374
2 地方公共団体などによる自衛隊への協力	375
3 地方公共団体及び地域住民の理解・協力を確保するための施策	376
4 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策	376
第2節 情報発信や情報公開など	379
1 様々な広報活動	379
2 情報公開などへの取組	382

# コラム



## 第I部

### 第2章 諸外国の防衛政策など

- 解説 16 (平成28)年2月7日の北朝鮮による「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射について… 029
- 解説 南沙諸島の地形開発による安全保障上の影響… 058

### 第3章 国際社会の課題

- 解説 ISILのサイバー空間の活用 …… 130

## 第II部

### 第1章 わが国の安全保障と防衛の基本的考え方

- 解説 特別儀じょう隊 内閣総理大臣「特別賞状」受賞 168

### 第2章 統合機動防衛力の構築に向けて

- 解説 戦闘機部隊などの体制移行について …… 181
- 解説 島嶼部に対する攻撃への対応のための防衛装備品… 185
- 解説 航空自衛隊航空学生制度 (創立60周年を迎えて) …… 196
- VOICE 予備自衛官などを支える企業 (予備自衛官等協力事業所) …… 197
- VOICE 東日本大震災から5年 …… 198
- VOICE 第57次南極地域観測協力行動に参加して …… 202
- VOICE MRJ初飛行を成功させて …… 205
- VOICE 退職自衛官の社会での活躍 …… 206

### 第3章 平和安全法制などの整備

- 解説 なぜ、今、平和安全法制の整備が必要か …… 210
- 解説 平和安全法制に関する諸外国の評価 …… 211
- 解説 平和安全法制と憲法の関係について …… 212
- 解説 武器の使用と武力の行使について …… 212
- 解説 在外邦人等の保護措置について …… 215
- 解説 駆け付け警護について …… 219
- 解説 なぜ「国際平和支援法(一般法)」が必要か …… 221
- 解説 戦争に巻き込まれるリスクについて …… 221
- 解説 自衛隊員のリスクについて …… 222
- 解説 徴兵制に関する指摘について …… 223

### 第4章 日米同盟の強化

- 解説 進む土地返還(沖縄) …… 265
- VOICE 神奈川県座間市長からのメッセージ …… 271

- 解説 航空機訓練移転の実施状況と関係地方公共団体からの支援 …… 274
- 解説 地域住民と米軍との交流 …… 276

## 第III部

### 第1章 わが国の防衛を担う組織と実効的な抑止及び対処

- VOICE 日本周辺の海の守り …… 285
- 解説 南西地域の防衛態勢の強化 …… 290
- VOICE 国境離島を防衛する自衛隊 …… 296
- VOICE 平成27年9月関東・東北豪雨にかかる災害派遣 …… 303
- 解説 松島基地におけるF-2飛行教育再開 …… 305
- 解説 実効的な抑止及び対処をはじめとした陸自の共同訓練 …… 309
- VOICE 陸海空の3名体制となった防衛駐在官(インド) …… 310

### 第2章 安全保障協力の積極的な推進

- VOICE 日米豪による能力構築支援の現場から …… 321
- VOICE 進む日印交流～インド海軍観艦式に参加して～ …… 328
- VOICE 進む日印交流～テストパイロットとして印空軍研修に参加して～ …… 328
- VOICE Ship Riderプログラムに参加して …… 332
- VOICE 進む日英交流～海自哨戒機P-1初訪英～ …… 336
- VOICE 進む日英交流～英空軍輸送機受入れ～ …… 336
- VOICE 第23次派遣海賊対処行動水上部隊の任務完遂にあたって …… 342
- 解説 護衛活動に寄せられた感謝の声 …… 343
- 解説 国連PKO教官養成訓練 …… 350
- VOICE 国連アフリカ施設部隊早期展開プロジェクトに参加して …… 351

### 第3章 防衛装備・技術に関する諸施策

- 解説 先進技術実証機の初飛行 …… 357
- VOICE 防衛力整備を支える防衛産業 …… 371

### 第4章 地域社会・国民とのかかわり

- 解説 地域とともにある自衛隊 …… 375
- 解説 防衛施設周辺の地方公共団体の取組 …… 378
- 解説 進化を続ける自衛隊音楽まつり …… 380
- 解説 歴史的建造物の紹介(江田島) …… 381
- 解説 オリンピックで活躍する自衛官 …… 383

## 凡例

本書における次の用語は、それぞれ次の略称を用いました。

- 1. 陸上自衛隊 → 陸自
- 2. 海上自衛隊 → 海自
- 3. 航空自衛隊 → 空自
- 4. 統合幕僚長 → 統幕長
- 5. 陸上幕僚長 → 陸幕長
- 6. 海上幕僚長 → 海幕長
- 7. 航空幕僚長 → 空幕長
- 8. 統合幕僚監部 → 統幕
- 9. 陸上幕僚監部 → 陸幕
- 10. 海上幕僚監部 → 海幕
- 11. 航空幕僚監部 → 空幕

本書の文中において、次の用語について、それぞれ次の略称を用いたほか、適宜ほかの用語についても略称を用いているところがあります(一部説明の都合で正式名称として

- 1. 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」 → 25大綱
- 2. 「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」 → 22大綱
- 3. 「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」 → 16大綱
- 4. 「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱」 → 07大綱
- 5. 「昭和51年度以降に係る防衛計画の大綱」 → 51大綱
- 6. 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約 → 日米安保条約
- 7. 国際連合 → 国連
- 8. 国連安全保障理事会 → 国連安保理

本書に掲載しているわが国の地図については、デザイン、レイアウトなどの関係上、必ずしもわが国の領土の全てを含んでいない場合があります。

本書の記述対象期間は、原則として平成28年6月末までです。